

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
																								
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・HP上に環境の取り組みに関する環境方針を開示している												12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・工場の屋根や敷地内に太陽光パネルを設置し、クリーンな電力の発電を行っており、将来これの自社利用を検討している。							7.2						13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15					
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則の服務規律に汚職・贈収賄を禁ずる行動規範を整備し、社内に周知している																	16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則の服務規律に不正競争行為を禁ずる行動規範を整備し、社内に周知している																		16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・取引先との取引基本契約書の中に知的財産保護について詳細が盛り込まれており、知的財産の侵害等がなきよう社内に周知している																		8.2	9	8.3
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・就業規則の個人情報保護規定に個人情報の適正な保護について定め、社内に周知している																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・原材料仕入れ先の定期調査により、自社製品に紛争鉱物を使用していないことを確認している																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5				8			10		12	13	14	15	16	17	
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・品質・環境マニュアル上で、製品及びサービスの提供に関する安全性を確保するため、想定されるリスクを洗い出し望ましくない影響を防止する体制を構築している			3.9										12.4						
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・月次の品質会議において、顧客クレーム・工程内不良・ロットアウト等のロスコストを集計分析し、PDCAを回し削減効果を上げている																		9		
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・環境に配慮した製品の開発・設計を心がけており、ライフサイクルでの環境影響評価を行っている							6							12	13	14	15			
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・アフターコロナ・SDGs(持続可能な開発目標)社会に求められる製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・工場敷地内への太陽光パネル設置に関し、計画の初期段階において地域住民を工場に招き、区の3役を含む住民に説明会を行い了解を得ており、その後のトラブルもない。				4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・社会貢献活動である献血に関し、献血車を就業時間内に会社構内に受け入れ、健康な社員の自発的献血を会社として後方支援している				4												11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・原材料を含む部材や製品に関し、積極的に地域仕入れ・地域販売を利用している															8	9		11	12	13					
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念はHP上に明文化し、これを達成するため年次及び中期の経営目標を立て社内共有し、四半期毎の進捗管理を行っている														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法的及びその他の要求事項一覧表に、必要な法令を列挙し適宜最新版更新し、社内に法令遵守を周知徹底している																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・企業の社会的責任に関する担当は管理部門であり、総責任者は社長である																								16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・利害関係者（顧客・供給者・行政・地域等）との適宜な情報交換により、自社の活動が及ぼす影響を把握し適切な対応を行っている																								16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスク及び機会への取り組み一覧を作成し、周知しリスクの予防と低減を図っている																								16	
40		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR（企業の社会的責任）を果たすための活動を年度予算の行動計画に盛り込み取り組んでいる																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・BCP（事業継続計画）の策定と適宜更新、定期的な事故想定訓練を実施している																	9		11		13 13.1			16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・前期に70歳代から40歳代へのTOP交代を行い、社員についても世代交代スキルマップを作成し、高齢層の熟練ノウハウの継承を推進する等事業継承対策を行っている																8	9							17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）